

# 施策確認シート《一覧表》

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	今年度の重点度	担当課のコメント	グループ名	評価	コメント
基本方針1 連携・協働する場づくりと 展開支援	1-1)異業種・同業種交流の促進	①市内の協同組合などの会合において、市がオブザーバー参加することにより、交流・連携の展開に関する事業者ニーズを把握します。 ②各種団体が集まるような市内の会合などでは、出席者同士が交流できるような環境づくりに取り組みます。 ③金融機関などによる異業種・同業種交流会を市内事業者が積極的に参加・活用できるように働きかけます。 ④市が主催する既存の異業種交流会については、参加メンバーの意向に基づいて進めることを基本としながら、市内外の他の異業種団体等組織間の交流を促進し、新たなきっかけづくりに取り組みます。	①②③交流・連携の企業ニーズの把握と環境づくり	II	市が協同組合等の会合に積極的に参加し、交流・連携の環境づくりに取り組む。また、各種団体が集まる会合で交流会の情報提供を行う。	A	現状のまま継続	BCP策定支援などは、啓発の意味も込めることができたといえる。今後も各種団体に対して働きかけを続けていくこと。
	1-2)大学や支援機関との交流機会の促進	①市内の協同組合などの会合に市が参画して、参加者のニーズを把握するとともに、支援策や支援機関を紹介します。 ②大阪府立大学や和歌山大学、大阪府立産業技術総合研究所などが主催する研究会を紹介します。	①協同組合の会合に参加、支援策や支援の紹介	II	協同組合等の会合に積極的に参加し、ニーズ把握に努める。	A	改善して継続	・市内の協同組合などに関しては、対象を明確にし、連携の仕方を検証すること。 ・大学等との連携に対するニーズはあるので、もっと利用しやすい情報提供方法を検討すること。
			②大阪府立大学や和歌山大学、大阪府立産業技術総合研究所などの研究会の紹介	II	様々な研究会の情報提供ができるよう努める。			
1-3)プロジェクト型連携の促進 (実施期間外～H28)	・既存の異業種・同業種交流会がテーマを設定して取り組む、農商工連携などの事業に対して、国や大阪府のプロジェクト型連携の補助金支援メニューを紹介します。	プロジェクト型連携の促進	II	市内の中小企業やその団体がプロジェクト型連携の取組ができる環境づくりを進めている。	A	改善して継続	交流会の活動ありきの施策ではあるが、今の国や大阪府の施策に合った支援を適宜周知していくこと。	
基本方針2 新たな取り組みにチャレンジする事業者の応援	2-1)国プロジェクトへのチャレンジ支援 (検討期間～H27)	・新製品開発や技術開発に向けた国の競争的資金に事業者が応募する際、その応募情報の紹介や申請書づくり、中間支援機関の紹介などに取り組みます。	申請書づくり支援(ビジネスプロモーション事業)	II	多くの企業が相談出来るよう、事業内容を改善し実施している。	C	改善して継続	商工会議所との役割分担を明確にしつつ、目的に沿った施策を検討していくこと。
	中間支援機関の紹介		II	企業メールマガジン等での補助金等の周知に努める。				
2-2)新商品の優先的公共事業活用の検討 (検討期間～H29)	・事業者の販路開拓につなげることを目的として、公共事業において市内事業者から新商品を優先的に購入し、使用することを検討します。	新商品の優先的公共事業活用	III	関係各課と協議し、施策の構築に向けての検討を図ったが、他自治体でも導入実績が少なく、制度構築の費用に比べて事業者が受ける便益が少ないと思われるため導入を見送る。	C	その他	当該制度は構築が難しいため、ふるさと寄付の返礼品をうまく利用するなど、形を変えて新商品のPRの場づくりを行っていくこと。	
基本方針3 企業立地の促進	3-1)企業立地促進法に基づく基本計画の推進	・「企業立地促進法に基づく大阪府岸和田市地域の基本計画」に基づいて、ちきりアイランド(阪南2区)及び丘陵地区への新規事業所の誘致に取り組まします。	企業立地の促進	I	引き続き、積極的に企業誘致を進める。	A	現状のまま継続	用地、土地を案内できる体制を整え、積極的に誘致を進めること。
			ホテル・旅館誘致の推進	I	引き続き、積極的にホテル・旅館の誘致を進める。	B	改善して継続	企業立地に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しいところもあるが引き続き進める。ホテル誘致に関しては、お城を拠点とした歴史に絡めるなど、観光・産業で協力して取り組むこと。
	3-2)企業流出防止策の推進	・事業所の市外流出を事前に防止するため、操業環境などについて企業訪問などを通じて把握し、効果的な対策方法について検討し、実行します。	企業流出防止策の推進	II	企業組合等に定期的にヒアリングを行い、ニーズを把握していくとともに、効果的な対策方法を検討し実行していく。	A	改善して継続	5年目、10年目の節目など、長期継続した企業への支援メニューを検討すること。
	3-3)新規立地企業へのアフターフォローの充実	①新規立地した企業に対しては、通常の企業訪問とは別に、特別に訪問回数を増やし、市内での事業環境に関する「御用聞き」に取り組まします。 ②新規立地した企業への訪問活動を通じて、市内への立地要因を聞いて、次の企業誘致活動につなげます。 ③新規立地した企業からの相談への対応。	新規立地企業へのアフターフォロー	I	市域全体の新規立地企業のアフターフォローを図るため、訪問する機会を増やしていく。	A	現状のまま継続	企業が相談しやすいよう、引き続き訪問活動を行うこと。

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	今年度の重点度	担当課のコメント	グループ名	評価	コメント
基本方針4 創業支援	4-1)創業に係る支援制度(相談、融資等)の強化	・創業のための相談や融資については、引き続き商工会議所や金融機関などと連携を図り、強化していきます。	創業支援事業	I	創業支援事業補助金については補助に伴う効果が見えにくいことがあり、平成29年度をもって終了した。今後は、創業者同士の集まる場の提供や国等の補助金の情報提供に重点を置いて支援を行う。	C	改善して継続	相談者を増やし、利用者が増えるような制度設計をしていくこと。
	4-2)創業支援計画策定の検討(検討期間～H27)	・市独自の創業支援に係る基本的考え方や、市内で創業し、事業を継続するための総合的な方策を位置づけるための、「岸和田市創業支援計画」の策定を検討します。	創業支援事業計画策定	III	H26に策定済み。H28、H30、R1に変更認定を受ける。	C	現状のまま継続	随時見直ししながら進行管理を行っていくこと。
	4-3)チャレンジショップ支援制度の検討(検討期間～H29)	・商店街などが空き店舗をチャレンジショップとして開設する場合の改装費などを一部補助したり、市内商店街の空き店舗で出店を目指す人から事業計画を募集して審査を行い、入選した人に奨励金を交付するなどの創業者支援制度について検討します。	商店街空き店舗対策	II	チャレンジショップについては、補助がなくなれば事業継続が難しくなるなど課題も多いため、空き店舗減少に向け様々な可能性を探る。	B	その他	チャレンジショップに限らず、観光等他の分野も絡めた創業者支援制度を視野に入れて内容を検討すること。
基本方針5 岸和田産業の魅力発信	5-1)岸和田ブランドの創出・発信	・岸和田ブランド認定事業を継続し、商品の充実を図るとともに、認定品を広く周知するため、メディアや情報誌などへの情報提供、各種イベントでの紹介など情報発信を強化します。	岸和田ブランド事業	I	「岸和田ブランド」のさらなる認知度向上に努める。	B	改善して継続	「創出」に関しては一定達成したといえる。今後は「発信」に注力し、各個店の売り上げにつながるような施策を展開すること。
	5-2)商店街活性化事業の推進	・中心市街地活性化に資する取り組みや、商店街の環境整備に係る事業などについて、引き続き支援に取り組めます。	商店街等活性化事業	I	商店街等の活性化のため、引き続き支援する。	B	現状のまま継続	商店街等活性化事業に関しては、街路灯の補助率が適正か見直すこと。TMO支援事業に関しては、今年度のどんチャカフェスタは春も秋も中止となり、来年度も新型コロナウイルス感染症が完全に終息するとは考えられないため、新しい形を検討していくこと。
			岸和田TMO支援事業	I	どんチャカフェスタについては今後開催方法などを検討する。			
			商業共同施設整備事業	I	商店街の安心・安全に寄与している。			
	5-3)観光振興計画の推進	①「岸和田市観光振興計画」の推進母体となっている「岸和田市観光振興推進会議」において策定された「岸和田市観光振興計画平成25年度提言書」に沿って、観光の振興を図ります。 ②平成28年度までの長期計画期間となっている「岸和田市観光振興計画」の見直しを行い、計画に沿って観光の振興を図ります。	観光振興事業	I	本市の観光施策の指針となる「第2次岸和田市観光振興計画」をもとに事業を推進し、さらなる観光客誘致に取り組む。	B	改善して継続	「観光」は岸和田市の産業にとって重要な課題である。新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえ、今後のイベントの内容について再度検討すること。
5-4)港湾振興事業の推進	・市民に港への関心と理解をより一層深めてもらうため、岸和田港振興協会などと連携しながら港まつりなどを実施し、港湾の活性化につなげていきます。	港湾振興事業	I	次年度の「岸和田港まつり」開催に向け調査・研究していく。	A	改善して継続	・花火の打ち上げに代わる「岸和田港まつり」の内容を検討し、今後も港湾振興のための事業を継続すること。 ・テニスコート跡地について、近隣の住民等との調整は難しいが、更に広く公募して誘致につなげる。	
		岸和田旧港地区周辺の魅力づくり構想の推進	II	「岸和田旧港地区エリアにおける企業立地意向確認の調査」調査結果をもとにスポーツドーム跡地への企業誘致を進めるとともに、各関係機関と連携し、構想の対象区域内において賑わい創出のための新たな事業を展開していく。	B	現状のまま継続	港まつりに関しては、昨年度から花火大会だけでなく屋間からイベントをしており、それが好評なので、引き続き様々な団体から意見を聞きつつ、1日イベントとして開催するため内容を検討すること。また、みなとオアシスをもっと広報していくこと。	
5-5)農林水産振興事業の推進	・農林水産業者及び関係団体への支援を引き続き行い、市民や企業の参画を得ながら地産地消の推進を図ります。	農林水産振興事業	I	行財政改革の補助金等を見直しにより執行の適正化を求められているが、可能な限り支援を行う。	B	改善して継続	バスの運行に関して、都市計画部門とさらに話を深めて進めていくこと。	

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	今年度の重点度	担当課のコメント	グループ名	評価	コメント
	5-6) 地元産業の学習機会の提供	①市内の小・中学校、高校の児童・生徒が市内の事業所を見学し、学べる機会を提供するために、市が中核となって学校と事業所を結ぶ仕組みを構築します。 ②産業観光に取り組むことによって、子どもたちだけでなく、大人に対しても地元産業への理解促進や次世代への継承につなげます。	①小・中学校、高校等への地元産業の学習機会の提供 ②市民への地元産業の理解促進	Ⅲ  Ⅰ	市教育委員会と協議を進めて制度の構築を検討する。  今年度も引き続き工場見学バスツアーを開催予定。	C	改善して継続	・学習機会に関しては、小学校低学年や高学年、中学校、また産業高校や商業学科などの専門分野がある高校など、各所で必要とする教育内容が違っているので、ニーズを拾って提供できるようにすること。 ・新型コロナウイルス感染症の影響でバスツアー以外の方法を模索する分岐点になっている。岸和田ブランドとは切り離して考えること。
	5-7) 岸和田市産業PR冊子の作成検討(検討期間～H29)	・岸和田市産業の魅力を広く市内外に発信し、市民に地元への愛着を高めてもらい、市外からの産業観光につながるようなPR冊子の作成を検討します。	岸和田市産業PR冊子の作成	Ⅲ	冊子「岸和田発見4 岸和田の産業～郷土の産業を知ろう～」を活用する施策を検討する。			
基本方針6 産業情報の収集・提供	6-1) 企業情報の収集	・岸ナビの市内登録企業情報(約700社)を基に、企業訪問活動などの情報を充実することによって、市内企業の情報発信や、市内外企業との連携促進、企業支援情報の提供などに活用します。	企業情報の収集・提供	Ⅱ	効果的な情報収集・提供を進める。	C	改善して継続	企業情報をいかにして収集するかについて、関係団体とも連携しながら検討すること。
	6-2) 支援メニューの整理・提供(検討期間～H27)	・市だけでなく、国や大阪府、産業支援機関の支援メニューについて情報を収集し、事業者が利用する視点で、分かりやすい整理を行い、企業訪問活動などにおいて情報提供します。また、申請書づくりの支援に努めていきます。	支援メニューの整理・提供	Ⅰ	新たな施策の情報収集を行うとともに、企業支援メールマガジン等を利用した情報提供に努める。			
基本方針7 経営基盤強化の支援	7-1) 経営改善支援(融資、財務・知財相談等)の充実	・商工会議所と連携し、市内中小企業に対して、融資や財務・知財などの相談窓口の紹介や、支援制度の説明を行うとともに、BCP(事業継続計画)や環境対策など企業の関心の高い領域の事業を充実します。	中小企業支援事業	Ⅰ	引き続き、融資・財務面からの中小企業の支援を実施する。	C	現状のまま継続	事業承継については、企業にとって優先的な問題としてあがっていない。しかし、ここ数年で確実に課題となってくるので、今後も引き続き相談窓口の周知を行うこと。
			セミナー等の案内	Ⅱ	引き続き企業の関心の高い事業について支援を実施する。			
			事業承継支援	Ⅱ	事業承継についての相談窓口の周知に努める。			
基本方針8 販路開拓支援	8-1) 展示会への出展支援の充実	①市外の展示会や常設展示場への出展に対して、引き続き助成を行います。また、市内事業所による共同での出展に対して支援します。 ②業界ごと販路開拓に有効な展示会の情報について収集し、関心の高い事業者に提供します。	①②展示会出展補助事業	Ⅰ	引き続き支援を実施する。	C	改善して継続	事業者からのニーズはあるが、今後の展示会の形を踏まえて、制度内容を精査すること。
	8-2) 海外への販路開拓支援(検討期間～H29)	・海外の現地情報や事例を学ぶ機会を企画するとともに、主に中小企業の国際ビジネスを支援している「大阪産業振興機構」と連携するなど、市内事業所における海外への販路開拓支援に取り組めます。	海外への販路開拓支援	Ⅲ	相談があった際は大阪府等関係機関と連携を図る。			

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	今年度の重点度	担当課のコメント	グループ名	評価	コメント
基本方針9 人材育成と雇 用確保の機 会提供	9-1) 合同就職説明会の 開催及び開催支援	①市内事業所の合同就職説明会を開催します。 ②市内の協同組合などによる合同就職説明会の開催に関する支援を検討します。	①岸和田・貝塚合同就職面 接会及び岸和田合同企業 説明会の開催	I	多くの来場者が見込めるよう、魅 力的な企画づくりに努めるほか、 広報の充実を図る。	A	改善して継続	・現状の合同企業説明会へのニーズがないため、 時代に即した取組みを検討すること。また、就職 フェアに変更するのであれば、合同就職面接会と の棲み分けを明確にすること。 ・合同企業説明会中小企業者等参加支援事業に ついては、中小企業の人材確保への支援として 必要と考える。内容を再度検討すること。
			②合同企業説明会中小企 業者等参加支援事業	I	H28年8月から合同企業説明会中 小企業者等参加支援事業を開始 した。市内企業への広報活動を進 めていく。			
	9-2) 担い手育成・後継者 育成支援の検討	①新たに農業を営もうとする者が、農業経営の基礎を確立するための青年等 就農計画を作成し、認定を受けた者が無利子資金の貸付けなどの支援を受け ることができる「認定新規就農者制度」を活用することにより、効率的かつ安定 的な農業経営の担い手の育成・確保を図ります。 ②企業訪問を通して、商工業者などの担い手育成・後継者育成に係る支援 ニーズを掘り起し、それに応える施策のあり方を検討します。	①青年就農支援事業	I	本市における新規就農者の数は 増加傾向にあり、引き続き支援を 行う。	A	改善して継続	セミナー参加促進の推進については、もっと内容 の濃いアプローチを検討すること。
			②伝統工芸品産業産地振 興事業	I	引き続き後継者育成などで伝統 工芸品の振興を図る。			
9-3) セミナー参加促進支 援 (検討期間～H28)	・事業者が社内での人材育成に係るセミナーなどを企画しやすくするため、近 畿職業能力開発大学校などを活用したセミナーの受講などを紹介し、受講に関 する補助制度を創設します。	②セミナー参加促進(9-3) の推進	I	「産業人材スキルアップ事業」の周 知を図るとともに、さらなるニーズ の掘り起こしを行う。	B	現状のまま継続	青年就農支援事業に関しては、引き続き実施する こと。伝統工芸品産業産地支援事業に関しては、 補助金の金額が適正か支援を受けている事業者 に確認をすること。	
		セミナー参加促進支援	I	H28年8月に産業人材スキルアッ プ事業を創設した。今後さらなる 制度の周知を実施していく。	A	改善して継続	セミナー参加促進の推進については、もっと内容 の濃いアプローチを検討すること。	
基本方針10 ワンストップ 支援体制の 充実	10-1) ワンストップ窓口の 構築の検討 (検討期間～H28)	①企業立地に際して関係する部署は、産業のほか、都市計画、環境、上下水 道など複数にまたがるため、庁内の関係課との調整を行います。 ②産業振興に関して、市と商工会議所連携して支援に取り組む体制の構築が 重要であり、場所についても、ワンストップ窓口の可否について検討します。	①企業立地に関する関係 課の調整	II	引き続き検討する。	C	現状のまま継続	・企業立地に関しては、ワンストップ窓口の常設で はなく、1つの部署が集約して必要な関係部署に つなげる仕組みづくりをすること。 ・産業振興に関しては、Kishi-Bizがその役目を果 たしている。今後も進めていくこと。
			②産業振興に関するワン ストップ窓口の可否	II	岸和田商工会議所と協議し、方向 性を確認する。			
基本方針11 企業訪問の 充実	11-1) 企業訪問活動の推 進	①事業者との関係性構築とニーズ把握、ならびに適切な施策検討と対応を行う ため、市職員による企業訪問活動を行い、情報収集に取り組みます。 ②訪問活動の際には、市職員単独の場合でなく、商工会議所や産業支援機関 の所員などとも積極的に連携して訪問します。	①②企業訪問活動の推進	II	今後も機会をとらえて企業を訪問 し、ニーズの把握に努めていく。ま た、他機関との連携した企業訪問 も進めていく。	C	改善して継続	やみくもに企業訪問する必要はないが、知ってお くべき企業は存在する。目的に沿って、エリアや業 種を絞って取り組むこと。
	11-2) マッチングの推進	・企業訪問活動を通じて得られた事業者のシーズやニーズを基に、大阪府立産 業技術総合研究所などの支援機関や大学、企業を紹介し、マッチングに取り組 みます。	マッチングの推進	II	企業情報収集を行い、マッチング につなげていく。	C	現状のまま継続	Kishi-Bizのマッチング情報を適宜落とし込みなが ら進めること。
基本方針12 支援機関の 連携強化	12-1) 市と個別支援機関 との連携強化	①日頃から個別の支援機関との情報交換ができるように、担当者間の交流を 図ります。 ②岸和田市・岸和田商工会議所・大阪府立産業技術総合研究所・近畿職業能 力開発大学校の4者による「産学官交流プラザきしわだ」や岸和田市・岸和田 商工会議所・池田泉州銀行の3者による「産業振興連携協力に関する協定」を 活かして、連携強化のための事業を推進します。	①市と個別機関の連携強 化	II	様々な機会をとらえて個別機関と の連携を強化していく。	A	改善して継続	新たな連携先や次の取組み施策について、関係 部署と調整しながら検討すること。
			②「産学官交流プラザき しわだ」、岸和田市・岸和田 商工会議所・池田泉州銀行 の3者による「産業振興連 携協力に関する協定」の活 用	II	「産学官交流プラザきしわだ」は制 度の再構築を図り、3者による「産 業振興連携協力に関する協定」に ついては引き続き連携を強化して いく。			
	12-2) 支援機関による情 報共有の場の設置検討 (検討期間～H27)	・市や商工会議所はもちろん、市内に立地する近畿職業能力開発大学校や和 歌山大学岸和田サテライト、隣接する和泉市にある大阪府立産業技術総合研 究所などの支援機関、日本政策金融公庫や池田泉州銀行などの金融機関、 大阪府や国などの支援側が情報共有、情報交換できる場の設置を検討しま す。	支援機関による情報共有	II	大阪府や国などの支援側が情報 共有・情報交換できる場への積極 的な参加を進める。	A	改善して継続	情報共有だけの「場」とどめるのではなく、どの ようにつながりを持って行くか、どのように連携し ていくか、内容についても検討して改善すること。